

平成 3 1 年 度 国 の 予 算
並 び に 施 策 に 関 す る 要 望 書

岐 阜 県 町 村 会

要 望 事 項

【重 点 要 望】

1. 防災・減災対策の充実強化	1
2. 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の推進	1
3. 町村財政基盤の確立	2
4. 地方債の充実改善	5
5. 東海環状自動車道の早期完成、東海北陸自動車道の4車線化の促進 及び濃飛横断自動車道の事業推進	5
6. 道路網の整備促進及び維持管理財源の確保	6
7. 農地転用規制の緩和	7
8. 公共施設の耐震化等に対する補助の拡充	7
9. 公立学校施設整備（空調設備）の財政支援の拡充	8

【一 般 要 望】

I 地方分権改革関係

1 町村自治の確立	9
-----------	---

II 地震防災対策関係

1 垂炭鉱廃坑対策の拡充	9
2 町村消防の充実強化	10

III 少子化対策関係

1 少子化対策の推進	10
------------	----

IV 福祉・医療関係

1 医療保険制度の安定的運営	11
2 介護保険制度の広域化の推進及び公費負担の見直し	11
3 地域医療の確保	12
4 障害者保健福祉施策の推進	12
5 高齢者福祉の充実に向けた福祉施設の整備	13

V 教育・文化・スポーツ関係

1 教育行政の推進	13
-----------	----

VI 交通・通信の整備、情報化関係

1 地域交通対策の推進	15
2 社会保障・税番号制度の円滑な導入	16

VII 治水対策・砂防事業関係

1 災害から守るための河川の整備促進	16
2 新丸山ダム建設事業の促進	17

3	砂防事業の推進	17
VIII	生活環境施設関係	
1	水道施設の整備促進	17
2	合併浄化槽設置の普及推進	18
IX	農業・農村振興対策関係	
1	農業・農村対策の推進	18
2	野生鳥獣被害防止対策の推進	19
X	森林・林業振興対策関係	
1	森林整備の推進	19
XI	エネルギー対策関係	
1	原子力発電施設の安全体制確立	20
2	水源地域の振興対策の拡充	21
3	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の復活	21
XII	その他	
1	過疎対策事業債の必要額の確保	21
2	地籍調査事業の推進	22
3	社会資本整備総合交付金の確保	22
4	道の駅改修に伴う補助制度の拡充	22
5	破産手続きに伴う固定資産税減収に係る財政措置の整備	23
6	発電所及びダム施設整備に対する支援	23

【重 点 要 望】

1 防災・減災対策の充実強化

今年7月に発生した平成30年7月豪雨では、本県をはじめ西日本を中心に全国各地にて河川の氾濫、堤防の決壊、土砂崩れ等の重大な災害が発生し、多くの尊い人命が奪われるなど甚大な被害をもたらした。

また、今年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、4名の死者、多数の負傷者が発生するとともに、都市災害に起因する混乱も発生するなど、住民の命を守り、地域の安全を確保するための防災・減災対策の重要性があらためて認識されたところである。

近年、台風や集中豪雨等の災害が頻発しており、これらに対処する被災町村の財政基盤は脆弱であり、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。

加えて、我が国は地震列島であり、南海トラフ地震もいつ起きてもおかしくない状況である。その被害を最小限にとどめるため、大地震や台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 集中豪雨等による大規模災害からの復旧・復興

近年、記録的な豪雨により河川の氾濫や土砂崩れなどによる甚大な被害が発生していることから、被災町村に対し、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。

(2) 緊急防災・減災事業への十分な財政措置

今後起こりうる大規模災害に対応するため、全国的に緊急に実施する必要性が高い防災・減災事業が確実に実施できるよう、緊急防災・減災事業債の恒久化・拡充など十分な財政措置を講じること。

(3) 広域防災体制の早期構築

南海トラフ地震、火山噴火、集中豪雨等に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。

(4) 水害・土砂災害対策等の推進

最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、治水事業、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の土砂災害防止事業及び治山事業を推進すること。

特に、山地からの流出抑制対策やダム放流等のあり方（放流時期、放流量、情報伝達方策等）を再検討するほか、河川断面の確保及び災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。

2 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の推進

農山村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取り組

みを進めてきている。

町村が進める地方創生の取組は、国が掲げる一億総活躍社会の実現につながるものである。

よって、国は一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の更なる推進に向け、次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 町村は今後、地域資源を掘り起こし、有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て、学校教育、地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して、都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいけるよう、町村が実施するこれらの施策に対して、引き続き制度的及び財政的に支援すること。
- (2) 社会保障に係る安定財源の確保

「骨太の方針2018」において掲げられた子育て支援、介護支援施策等を含め、社会保障の充実を推進するためには、所要の安定財源の確保が不可欠である。

町村は、これまでも社会保障の充実のための諸施策に取り組んできているところであり、こうした町村の取組に支障が生じることのないよう、国は必要な財源を確保すること。

- (3) 地方創生推進交付金については、町村が総合戦略に基づいた政策目標を達成するため、新たな発想や創意工夫を活かした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、できる限り対象事業となる要件を緩和するなど、自由度の高い交付金とするとともに、その規模を拡充し、必要な財源を継続的に確保すること。

地方創生推進交付金に係る地方の財政負担については、地方団体が着実に執行できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。

また、地方創生関連補助金等についても、要件の緩和など弾力的な取り扱いを行うこと。

- (4) 地方拠点強化税制を活用して、地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出をさらに進めるため、税額控除の拡大など制度を拡充すること。
- (5) 東京一極集中の是正は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用等の観点からも重要な課題であることから、政府関係機関の地方移転、本社の地方移転など、引き続き積極的に推進すること。

3 町村財政基盤の確立

町村は、医療・福祉・教育施策の推進等、各般の政策課題に的確に対応する重要な役割が求められている。また、少子高齢化の急速な進展に伴い、社会保障関係経費の増嵩に加えて、借入金の償還負担が高水準で続き、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念される。特に町村財政は、自主財源に乏しく財政基盤が脆弱なことから、財政構造は一段と硬直化してきている。

このため、極めて厳しい財政状況の下、自らも懸命に自主財源の確保及び人件費や投資的経費など歳出を削減して財政改革に取り組んでいるところであるが、町村が、自主性・自立

性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 地方交付税総額の確保

① 町村が人口減少の克服・地方創生のため、自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要なため、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続するなど地方交付税等の一般財源の総額を確実に確保すること。

また、臨時財政対策債に頼らず、地方交付税の安定的確保のため、地方交付税率の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。

② 地方の歳出水準については、「骨太の方針2018」において、2019年度から2021年度までの間、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、町村の行財政運営に支障をきたすことのないよう必要な一般財源総額を確保すること

③ 税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できる財源保障機能」は、不可欠であるので、これを堅持すること。

④ 近年の地方における基金の増加をもって、地方財政計画の歳出の適正化等を速やかに行うべきとの議論があるが、地方は徹底した行財政改革等を行い、財政支出の削減に努めながら、災害、将来の税収の変動や公共施設の老朽化等に備え、町村の実情に応じて基金の積み立てを行っており、こうした実態を踏まえ、単に基金の増加傾向を理由に地方歳出を削減しないこと。

⑤ 歳出の効率化を推進する観点から、アウトソーシングの推進等トップランナー方式が導入されたが、そもそも行政コストの差は、人口や地理的条件など歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較にはなじまないことや、中山間地等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。

また、残る検討対象である窓口業務については、町村の実態を十分に踏まえ、慎重に検討すること。

⑥ 過去に大幅な縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。

⑦ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定にあたっては、今後徐々に取組みの成果（成果指標）による算定方式にシフトするとされているが、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期

にわたる取り組みが必要であることを十分考慮すること。

⑧ 合併による行政区域の広域化を反映した算定項目の見直しが進められているが、合併により増大した経費を十分に把握し、的確に反映すること。

(2) 町村税源の充実強化

国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。

また、地方税は地域偏在性の少ない税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きな税目構成とすること。

(3) 車体課税の改正に伴う財源の確保

今後、自動車の保有に係る税負担に関する総合的な検討を行うにしても、安定的な財源の確保等に配慮し、町村財政に減収をきたさないことを前提とすること。

また、自動車重量税及び自動車取得税のエコカー減税に関し、適用期限後の見直しを行うに当たっては、町村財政に影響を及ぼさないようにすること。

さらに、環境性能割の導入に当たっては、技術開発の動向や町村財政への影響等を踏まえ、税率区分の見直しを行うこと。

加えて、軽自動車税のグリーン化特例に関し、適用期限到来後及び環境性能割導入以後の見直しを行うに当たっては、税収の確保に十分留意すること。

(4) ゴルフ場利用税の堅持

ゴルフ場利用税は、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防災対策、農業・水質調査等の環境対策、消防・救急など所在町村特有の行政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

(5) 償却資産に係る固定資産税の安定的確保

償却資産に係る固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、現行制度を堅持すること。なお、平成30年度において「生産性革命」の一環として減税の特例制度が創設されたが、国の経済対策等の手段として対象範囲の拡大などを行わないようにするとともに、本特例制度は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

(6) ふるさと納税制度の改善

ふるさと納税制度は各市町村の競争となっており、条件提示のよいもの、地域特産品を充実しているところが、勝ち組となっている。

ふるさと納税制度を納税意識の向上、地域の支援及び都市と地方の税収格差の是正といった本来の趣旨に沿った運用がなされるよう措置を講ずること。

(7) 国際観光旅客税の活用

観光立国・地方創生の実現のために、国際観光旅客税が創設され、その使途として観光関連の施策に使われることとなっているが、地方の観光資源において、外国人等に対する

環境整備は整っておらず、地方創生を推進するためにも、地方の観光資源の整備に対する財源とすること。

4 地方債の充実改善

町村では、懸命に自主財源の確保及び人件費や投資的経費など歳出を削減して財政改革に取り組んでいるところであるが、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、長期・低利の公的資金を安定的に確保することが必要である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 町村が、防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組み等を着実に推進できるよう、地方債の所要額を確保すること。

また、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。

(2) 臨時財政対策債による臨時的措置を早急に撤廃し、本来の地方交付税により総額を確保すること。

(3) 地方債発行時に約束された元利償還金にかかる基準財政需要額への算入額は、縮減・廃止しないこと。

5 東海環状自動車道の早期完成、東海北陸自動車道の4車線化の促進及び濃飛横断自動車道の事業推進

東海環状自動車道は、三大都市圏環状道路の一つとして、名古屋都市圏の高速道路ネットワークの一翼を担って沿線地域のポテンシャルを飛躍的に高め、地域間交流・連携を促進させる、我が国の成長強化につながる極めて重要な社会基盤である。

東海環状自動車道西回り区間の開通は、沿線各地の経済発展や県内各地の観光振興に寄与するとともに、緊急ネットワークにつながるものであり、その波及効果については計り知れないものがある。

また、先の熊本地震では、熊本県、大分県を中心に甚大な被害をもたらし、災害時における住民避難や支援物資輸送ルートとして高規格幹線道路網の果たす役割の大きさを改めて痛感するとともに、南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定される当地域においても、東海環状自動車道による交通網確保は不可欠である。

東海北陸自動車道は、東海地域と北陸地域を直結することから、物流や観光産業振興等のために大変重要な道路となっているが、平成20年の全線開通以降、交通量の増大により、交通渋滞や事故が大幅に増加している。このため、交通渋滞の緩和や対向車との事故防止をはじめ、豪雨災害、南海トラフの巨大地震などの大規模地震の発生による災害時緊急輸送道路及び代替迂回路等の役割も期待されている。

また、平成30年7月27日に開催された社会資本整備審議会 道路分科会 第31回国土幹線道路部会では、「高速道路における安全・安心計画の策定に向けた考え方(案)」に

において、優先的に四車線化等を実施すべき区間の抽出方法として、時間信頼性の確保、事故防止の観点及びリダンダンシー確保の観点が示され、東海北陸自動車道はいずれの観点からも課題があるとされており、早期全線4車線化の必要性は明らかである。

濃飛横断自動車道は、中央自動車道と東海北陸自動車道を結び、リニア中央新幹線岐阜県中間駅のアクセス道路として、非常に重要な道路である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 東海環状自動車道は、広域地域間交通を円滑に処理し、地域経済の発展に大きく寄与する最重要路線であることから、重点的に予算を配分し一日も早く全線完成させるとともに、開通見通しが示されていない養老IC～（仮称）北勢IC間の開通見通しを早期に公表すること。
- (2) 東海環状自動車道に直結する沿線各地のアクセス道路等をはじめ、広域的経済圏を構築できるよう沿線以外の市町におよぶアクセス道路や架橋を早期に整備すること。
- (3) 東海北陸自動車道飛騨清見IC～小矢部砺波JCT間の付加車線の整備促進を図るとともに、本区間の早期全線4車線化を図ること。
- (4) 濃飛横断自動車道の下呂～中津川間の早期事業化を図ること。

6 道路網の整備促進及び維持管理財源の確保

公共交通機関に恵まれない地方部においては、道路は地域住民の生活に欠かせない社会基盤であり、地域が自立し活性化していくためにも必要不可欠なものである。また、東日本大震災での復興及び熊本地震での住民避難や支援物資輸送においても道路の必要性は改めて認識されたところであり、近年、多発する局地的・集中的な豪雨における土砂災害、近い将来発生が予測される南海トラフの巨大地震に対応していくためにも、道路整備は一刻の猶予も許されない。

このため、災害に強い道路ネットワークの整備促進は、経済の活性化と地域住民が安心して生活できる災害に強い地域づくりのために、緊急かつ計画的に道路整備を進めることが必要である。

また、高度成長期以降集中的に整備された道路橋やトンネル等、老朽化対策が必要となる道路施設の増加が見込まれる中、国において道路法等を改正され、5年に1度近接目視による点検、診断、補修及び記録といったメンテナンスサイクルの実施が義務化されたが、地方においては、予算不足、人材不足、技術力不足が課題となっている。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 社会資本整備重点計画に基づき、著しく立ち遅れている町村道の整備を重点的に推進するとともに、地域生活に密着した道路整備が安定的に実施できるよう財政措置を充実すること。
- (2) 高規格幹線道路、地域高規格道路の整備及びこれに関連する幹線道路の整備を促進すること。

- (3) 国道・県道及び市町村道の均衡ある道路網の整備促進と維持管理のため、適切な財政措置を講じること。
- (4) 災害時に地域の孤立を防ぐために、各地域へのアクセス道の複数路線化を促進すること。
- (5) 未改良部分が多い山間地域に対して道路整備財源を重点的に配分すること。
- (6) 地震災害に強い道路づくりのために、耐震基準に満たない道路施設（橋梁等）整備に積極的な支援をすること。
- (7) 老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれる中、地方の予算不足、人材不足、技術力不足といった課題を解決できるよう支援をすること。
特に、点検・修繕事業のメンテナンスサイクルを確立する上で、必要な道路の老朽化対策予算を別枠で確保するとともに、現在の国庫補助率の引き上げを図ること。
- (8) 雪寒地域においては、例年除雪費用が増大し、財政を圧迫している状況であるため、豪雪時における、除雪補助の確実な実施及び臨時特例措置による予算確保を図ること。
また、雪寒地域の道路除雪に関する財政需要に配慮した交付税措置配分とすること。

7 農地転用規制の緩和

近年、各自治体は経営資源である市町村税の獲得のため積極的に企業誘致活動を行っている。

岐阜県東濃・中濃地域における企業立地については、東海環状自動車道東回りルート of 整備等により交通アクセスが向上したこともあり、非常に好調である。

西回りルートについては、全線開通に向けて着々と建設が進んでいるところであるが、これに伴って西濃地域においても企業立地の機運が高まり、東海地域のみならず全国的にも脚光を浴びることが予想される。

平成27年6月に第5次地方分権一括法が成立し、平成28年4月から、農地転用の許可権限が一部国から都道府県及び指定市町村へ移譲されたが、農地の土地利用に関する規制緩和は進展していないのが現状である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 地域の発展と雇用の創出のために政策的に実施する企業誘致のための農振除外や農地転用については、関係法律の規制を緩和すること。
- (2) 改正土地改良法（平成29年9月25日施行）による農地中間管理機構と連携したほ場整備事業については、事業対象農地の全てについて農地中間管理権が設定されていることが要件となっているため、企業用地の創設が可能となるよう農地中間管理機構関連土地改良事業の要件を緩和すること。

8 公共施設の耐震化等に対する補助の拡充

自治体の公共施設は、その多くが高度経済成長期に建設されるなど老朽化が進んでいる。また、万一の災害時においては、災害対応の中心的施設や避難所等としての機能を果たす必

要があることから、耐震化・老朽化等の対策は不可欠である。

併せて、平成28年4月の熊本地震の発生等、さらには「公共施設等総合管理計画」の策定などにより、役場庁舎をはじめとした公共施設の耐震化・老朽化対策は、今まで以上に、地方公共団体が解決しなければならない重要な課題になるものと思われる。

しかしながら、公共施設の耐震化・老朽化対策に際しては、学校教育関連施設など国庫補助の対象となるものもあるが、一方で、役場庁舎、生涯学習関連施設、保育所その他の施設など、基本的に単独事業として対応しなければならないものもあり、多額の費用が必要となることから、事業実施にあたっては非常に厳しい面がある。

そのような中、地方債については、『防災対策事業』や『緊急防災・減災事業（平成32年度まで）』において、公共施設等耐震化事業（災害時に防災対策の拠点となる公共施設等の耐震化）が設けられており、併せて、平成29年度からは、新たに『公共施設等適正管理推進事業』として「市町村役場機能緊急保全事業」や「長寿命化事業」なども設けられたが、それぞれ対象となる建築物、改築・増築基準、上限面積などの各種要件が定められているため、ケースによっては起債対象に該当しない場合もあり得る。

よって、国は災害対策に万全を期すためにも、公共施設の耐震化・老朽化対策の推進に向けて、起債制度の更なる拡充・要件緩和、並びに新たな補助制度を創設するよう要望する。

また、特に耐震化が未実施の本庁舎の建替えについては、地域住民や議会との合意形成はもとより、移転する際には用地の確保など多くの時間を要することから、中期的な見通しのなかで、丁寧な合意形成を図り、本庁舎を確実に耐震化していくため、平成32年度までとされている市町村役場機能緊急保全事業を延長するよう要望する。

9 公立学校施設整備（空調設備）の財政支援の拡充

今年の夏は、全国各地で記録的な猛暑となり、岐阜県内では国内観測史上2位となる41度を2回記録するなど、体温を超える危険な暑さが続き、熱中症とみられる症状で多くの人が搬送されることとなった。

町村はこれまで子どもたちの安全を考え、学校施設の耐震化工事を優先的に進め、トイレの洋式化及び学校施設の長寿命化計画の準備を進めてきたが、教室のエアコン設置率が100%となっていない町村にあっては、児童・生徒の生命を守るため、エアコンの設置計画を早め、早期に設置を終えるよう計画を見直していかなければならない。

よって、国は学校施設への空調設備の設置に関し、学校施設環境改善交付金を確実に交付するとともに、算定割合の嵩上げや算定方法の見直しを図るよう強く要望する。

【一 般 要 望】

I 地方分権改革関係

1 町村自治の確立

住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、魅力あふれる地域を創るために、町村が自らの判断と発想で地域の個性を活かした地域づくりができる仕組みにしなければならない。

よって、国は町村がこれまで果たしてきた役割を十分に認識し、分権型社会を構築するため、次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 権限移譲の推進、義務づけ・枠付けの廃止・縮小等

- ① 国と地方の役割分担を一層の明確化するとともに、権限の移譲及び規制緩和を推進すること。
- ② 義務づけ・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化及び条例制定権を拡大すること。その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うこと。
- ③ 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねること。

(2) 地方分権改革に関する「提案募集方式」について

- ① 地方からの提案については、可能な限り提案を実現すること。
- ② 移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うこと。

(3) 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化をはかること。

(4) 市町村合併は本来自主的に行われるものであり、強制しないこと。

(5) 道州制は導入しないこと。

II 地震防災対策関係

1 亜炭鉱廃坑対策の拡充

旧亜炭採掘区域の上に多くの住民が暮らす地域では、巨大地震の発生が予測されるなか、いつ発生するかもわからない陥没被害に脅かされている。

よって、国は旧亜炭採掘区域の住民が安心して暮らしていけるよう次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 特定鉱害復旧事業制度の拡充

大規模被害の復旧により大幅に原資が減少している特定鉱害復旧事業等基金について、国は早急に補てん及び積み増しを実施し、恒久的な復旧対策を確立すること。

(2) リニア建設発生土を活用した亜炭鉱廃坑対策

リニア建設発生土の亜炭鉱廃坑対策への活用については、リサイクルや亜炭鉱廃坑予防

対策事業推進の観点から特に有効な手法と考えられることから、次期南海トラフ巨大地震
亜炭鉱跡防災対策事業に活用できるよう引き続き実現に向けて検討すること。

2 町村消防の充実強化

近年の災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環
境変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制の充実強化を
図る必要がある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 防災行政無線のデジタル化をはじめとする消防防災設備・装備の整備について、財政措
置を充実強化すること。
- (2) 消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講
じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置の充実強化を図ること。

Ⅲ 少子化対策関係

1 少子化対策の推進

我が国における少子化傾向はきわめて深刻さを増しており、少子化の問題は、我が国の社
会・経済・地域など、幅広い分野に大きな影響を与えるものであり、一億総活躍の実現に向
けて、若者の雇用・経済的基盤を改善するとともに、仕事と家庭との両立ができる環境づく
りと、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行う必要がある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) ライフステージに応じた総合的対策

若年層の未婚化・晩婚化が顕著な傾向の背景にある厳しい経済・雇用環境の改善をも視
野に入れた子育てに伴う経済的な負担の軽減、若者や女性の雇用環境の改善及び地域で安
定した収入を得られる産業振興策等を含めたトータルプランに取り組むこと。

- (2) 妊娠期から子育て期に、切れ目のない支援を提供するため、産前・産後のサポート体制
づくりについて支障がないよう必要な財源を確保すること。

なお、サポート体制づくりにおいて、生後2週間児健康診査、生後1ヵ月児健康診査を
国による公費負担とする制度設計し、財源を確保すること。

- (3) 良好な保育の提供のため、保育士の養成や処遇改善の充実など、引き続き人材確保に取
り組むこと。

また、保育教諭資格取得に係る経過措置の延長を行うこと。

- (4) 保育所運営費については、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、交付税措置となってい
るが、保育所は、地域の子育ての拠点であり、地域実情や様々な住民ニーズに対応した、
多様なサービスを提供する必要がある。

このため、画一的な算定基準ではなく、地域実情や地理的条件などを加味した、交付税
需要額の算定とすること。

- (5) 幼児教育の無償化に当たっては、国と地方の役割分担や負担の在り方について、地方と十分協議するとともに、国の責任において、必要な地方財源を確保すること。
- また、対象者及び対象施設については、地域の実情や多様性等を踏まえ、公平性を確保すること。
- (6) 放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、地域の実情に応じて、放課後児童クラブが運営できるよう人員資格基準、人員配置基準等所要の見直しを行うこと。
- (7) 乳幼児医療費無料化制度を創設すること。

IV 福祉・医療関係

1 医療保険制度の安定的運営

国民健康保険については、平成30年度から新制度に移行したが、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に向けては課題が残されている。

また、後期高齢者医療制度については、今後の高齢化の進展や医療技術の向上等により医療費が増大し、更に厳しい運営を強いられるおそれがある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 国民皆保険を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸とした保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化すること。
- (2) 国民健康保険事務の処理基準の統一化、滞納整理の広域化等について協議し、事務の効率化を図ること。
- (3) 国保事業費納付金の算定方法等については、市町村の意見を十分に尊重すること。
- (4) 国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう社会保障・税一体改革による国保財政基盤の強化（保険基盤安定制度及び保険者支援制度の拡充）を図り実効性のある措置を講ずること。特に低所得者に対する負担軽減策の実施とともに、国庫負担割合の引き上げを行うなど更なる国保財政基盤の拡充・強化を図ること。
- (5) 子どもへの医療費助成（地方単独事業）を行うことに対する国庫負担金及び普通調整交付金の減額調整措置については、早急に全廃すること。
- (6) 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営を図るため、保険料を抑制する措置を講ずるとともに、十分な財政措置を講ずること。

2 介護保険制度の広域化の推進及び公費負担の見直し

介護保険制度は利用者が増加の一途を辿り、これに伴い給付費も急速に増大している。制度発足から20年弱が経過し、都市部では、介護老人福祉施設への待機者が増加している一方で、中山間地域においては、入所者数の減少から空床が発生し、安定したサービス提供の維持に懸念が生じるなど地域によっては抱える区々の課題がある。

どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域包括

ケアシステムを推進するとともに、同制度の円滑かつ安定的な運営をはかることが喫緊の課題である。

さらには、一億総活躍社会の実現に向け、介護人材の育成・確保やニーズに見合ったサービス整備等がこれまで以上に求められる。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 介護保険制度の広域化

保険料の賦課・徴収、介護認定、保険給付等の業務をより広域化することにより、市町村の事務処理の効率化、コストの削減とサービス基盤の確保もしやすくなり、健全な運営が可能になることから、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化をはかること。

(2) 介護保険制度の財政支援及び基盤整備の推進

介護保険財政の健全な運営のために十分な支援措置及び介護保険事業計画に基づき適切なサービスが提供できるよう、基盤整備の推進を講じること。

また、現場において、より良質な介護サービスを提供できるよう、介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善のための財政措置を講じること。

3 地域医療の確保

地域医療の要となる自治体病院においては、医師不足による稼働率の低下と外来入院患者数の減少に歯止めがかからない状態であり、もはや「地域の医療は、地域で守る」では限界がある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 地域の診療体制が維持できるよう、小児科医をはじめとする医師不足が深刻化している診療科について、早急に医師確保対策を講じること。

(2) 地域医療確保の財源として、交付税需要額における医師数を基礎数値とした新たな算定を検討すること。

(3) 災害医療備品の整備にあたって、財政的な支援をすること。

4 障害者保健福祉施策の推進

障害者及び障害児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活を営み、一億総活躍社会に向けて積極的に社会参加ができるよう、制度に谷間のない福祉施策を推進し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る必要がある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 障害者総合支援法による地域生活支援事業に係る費用については、国が1/2以内、県が1/4以内を負担することになっているが、市町村に大きな負担がかかり財政が逼迫しているのが現状である。地域間のサービス不均衡が生じていること、また障害者福祉は基本的な人権の尊重という視点からも国において十分な負担をすること。

(2) 障害者向け居住施設の建設及び整備に対し、社会福祉施設整備補助金の拡充及び積極的な事業採択のための予算を確保すること。

5 高齢者福祉の充実に向けた福祉施設の整備

少子高齢化に対応するため、高齢者福祉サービスの充実に向けた環境整備が求められており、医療制度等の改定等が進められ在宅介護・在宅医療の役割が益々大きくなっている。

町村においては、潜在的に医療資源が乏しく、かつ、介護事業者の参入が見込めない状況にある中で、自治体自らがこうした施設整備を進めていく必要が生じている。また、保健師や介護福祉士等の専門職の確保が難しい状況が重なり、財政的に大きな負担要素となっている。

よって、国は介護福祉施設等建設に係る費用、備品等整備及び職員の確保に係る財源を確保するよう要望する。

また、補助金交付に係る制度を整備するよう要望する。

V 教育・文化・スポーツ関係

1 教育行政の推進

地域を担う子どもたちが心身共にたくましく、健全に育成するためには、安全かつ快適で特色ある教育環境づくりが重要である。

子どもを取り巻く学習環境の悪化や学習能力の低下が社会問題となる中、子育て環境整備の一環である、地域と連携した学習環境の充実強化は少子化対策にもつながるものである。多くの教育関係補助金が交付税による一般財源化される中、各自治体は厳しい財政状況においても、学習環境の充実に積極的に取り組んでいる。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 特別支援教育支援員にかかる地方財政措置の改善

近年、特別支援学級に在籍している児童生徒及び通級指導を受けている児童、学習障害や注意欠陥多動性障害等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあり、町村においては、多額の財源を負担して非常勤講師及び特別支援アシスタント等を各学校の実情に応じて配置している。

特別支援教育支援員に係る経費として地方財政措置がなされているが、現状は学校毎に支援を必要とする児童生徒数や支援内容が大きく異なっており、いずれの学校においても財政措置以上の多額の負担により人員配置を行っている状況であるため、学校あたりの算定基準ではなく学校の実態に応じて適切な財政措置を講じること。

(2) 特別支援学級設置校の拡充

様々な障がいに応じたきめ細かな指導を進めるためには、特別支援学級の設置が不可欠であるが、支援の必要な児童生徒の多くない学校においては、設置が認可されず、通常の学級での指導が続く現状があることから、特別支援学級設置校の拡充に向けて、特別支援

学級・通級指導教室の設置に関わる要件の緩和、設置基準の公表及び教職員の配置に関わる安定的な財政措置をすること。

(3) 英語教育の充実

小学校外国語活動をより一層推進するため、外国語免許を有する教員の小学校への配置強化やALTを主指導者とする等を検討すること。

(4) 生徒指導に係る支援体制の充実

担任と連携してきめ細やかな指導を行うとともに、経験のない教師の学級経営及び学習指導の支援を行うベテラン教員OBの非常勤講師を配置している町村に対し、これらの支援体制を充実させるため、財政措置をすること。

(5) スクールカウンセラー等の配置に対する支援

深刻化するいじめや不登校問題に対応するため、児童生徒支援専任教員並びにスクールカウンセラーを各小中学校に配置すること。

また、教育現場では小規模校になるほど、教職員の欠勤や研修等出張時の代替補充など、校務分掌の兼務が著しく複数の分掌をかかえ激務となっているため、主任、生徒指導は担任以外の教諭で割り当てできるよう見直しを図り、近年問題となっている「小1プロブレム」の解消を図るため、小学校1年生に複数教諭又は講師を配置すること。

(6) 栄養教諭配置の改善

栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準は、児童生徒数1,500人以下は1名、児童生徒数1,501人から2名配置となっており、受配校数は考慮されていない。

しかし、多くの町村は、学校給食の共同調理場方式をとっており、多数の小・中学校へ学校給食の提供を行っている。

また、共同調理場での給食管理業務内容は多く、食物アレルギーへの対応も行っている中で、受配校への食育の充実を図っていくことは難しい状況となっていることから、栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準を、安全な学校給食の実施及び充実した食育を円滑に進めていくために、児童生徒数による配置基準人数の引き下げ、または学校数を配慮した基準へ見直すこと。

(7) 少人数学級制度の拡充

小学校低学年・中学校1年生に加えて小学校3年生でも県費負担による35人学級が実施され大きな効果が現れているが、小学校3年生までの35人学級編成が4年生で40人学級編成に戻り、中学年や高学年の学級経営や教科指導にあたって困難を来す事例が多いため、小中学校全学年の35人以下学級を早期に実現すること。

(8) 山間辺地の学校及び児童生徒を守るため支援の拡充

① 国の新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画では、小学校の複式学級の学級編成標準を現行の16名から14名（1年生を含む場合は現行の8名から6名）に引き下げ、中学校では複式学級の解消が計画されているが、山間辺地の小規模校を存続させるためにも早期に実施すること。

② 近くに高校がない山間部の子どもの進学は、都市部と比べて親の経済負担は大きい。

よって、保護者の経済的負担を軽減すべく、通学支援費の給付等の救済制度を創設すること。

(9) 統合型校務支援システム導入に向けた財政支援

岐阜県では、平成31年度導入に向け、統合型校務支援システムの調査、準備を進めているが、教職員の働き方改革においては、この校務支援システムの導入は最も重要なものであるため、町村の財政負担を軽減するよう支援すること。

(10) 教育現場におけるICT活用に対する支援

ICTの進展やグローバル化など、変化の激しい社会を生きる子どもたちに、確かな学力を身につけ、わかりやすい授業を実現すべく、デジタル教科書の購入やタブレットの導入に対する支援制度を創設すること。

また、ICT活用の推進のため、教師の指導力が向上するよう継続した支援及び確かな知識と技術を有したサービスエンジニア等の雇用に係る財政支援制度を創設すること。

(11) 学校施設環境改善交付金の拡充

文部科学省所管の学校施設環境改善交付金は、公立小中学校の大規模改修への補助が最優先され、トイレ、空調設備等部分的改修については、補助金の採択がされにくい状況となっているため、児童・生徒の快適な教育環境の確保のためにも、学校施設老朽化に伴う部分的な改修についても、自治体が最優先に実施できるよう交付金を拡充すること。

VI 交通・通信の整備、情報化関係

1 地域交通対策の推進

公共交通である鉄道とバスは、高齢者や児童・生徒などの交通弱者に配慮した、地域に最低限必要なサービスであり、住民の生活交通として重要なものである。このような公共交通の維持に係る経費については、地域全体で負担していくことが基本であるが、年々増加している現状であり、町村の財政を圧迫している。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 市町村自主運行バス等への財政支援

① 路線バスは、地方に行くほど乗客数が減ることから、収支が赤字になることが多くなるため、地方の路線バスへの補助率の拡充を図ること。

② 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象系統の要件を緩和すること。

③ 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、条件不利地域の嵩上げ、人口規模による補助額設定の見直し、補助上限額の引き上げを行うなど補助制度の拡充を図ること。

(2) 地方鉄道存続に向けた支援

存続が問題となっている不採算鉄道路線の沿線地域市町は利用者の増加・収支改善のため公的支援を実施しているところであるが、公共交通網の整備と維持については、一地方

自治体の取り組みだけでは限界があり、広域で取り組むべき重要な問題であると考える。

高齢化社会を迎え、生活交通ネットワークの構築という観点からも鉄道は、その中核を成すものとして大変重要であるとともに、インバウンド等来訪者の観光や沿線地域の活性化・にぎわい作りを担っており、その効果は広域にまたがっている。

昨今の地方公共交通網衰退の流れは、地域活性化や高齢者の社会参加への妨げとなるものであり、その影響は計り知れないものがあることから、安定的に継続可能な運行が確保できるよう、不採算路線とされ沿線市町が財政負担を行っている路線への運行に対する補助等新たな財政支援制度を創設するとともに、沿線市町の財政支援への地方財政措置を講じること。

2 社会保障・税番号制度の円滑な導入

国民の給付と負担の公平性、明確化を確保し、国民の利便性の更なる向上、行政の効率化、スリム化を図ることを目的として、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、情報連携の本格運用が開始されているところである。

町村におけるマイナンバー制度の運用及び情報セキュリティ対策の実施にあたっては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において確実に財源を確保するよう要望する。

VII 治水対策・砂防事業関係

1 災害から守るための河川の整備促進

近年、局地的・集中的な豪雨により、全国各地で毎年のように河川の氾濫がおき、死者や行方不明者が出ている状況である。

国及び県においては、未整備区間での改修が順次進められているが、まだまだ十分といえる状況ではない。

河川整備は地域住民の生活、生命財産を守り安心して生活することができる地域社会の形成に繋がる正に地域創生の要である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 河川改修、維持管理に係る費用の財源を確保すること。
- (2) 県内河川改修事業へ予算を重点配分すること。
- (3) 河川法の法定外河川である普通河川は有効な補助事業がなく、町村の財源により整備を進める状況にある。また、河川法に定められる準用河川への指定と整備を進めることは、農村地域に生活する住民への大きな負担を強いるものとなり、必ずしも有効な手法ではないことから、一定規模の普通河川の整備事業に対する補助及び交付金制度を創設すること。
- (4) 河川整備計画に基づき、内水対策として計画排水量を確保すること。

また、浸水危険地域への排水機の設置に向けた支援及び技術指導等を行うこと。

- (5) 揖斐川流域は、全国的に見ても気象的に名だたる多雨地帯であり、地形等自然条件からも河川の氾濫を受けやすい環境にあるため、直轄管理区間内に防災拠点の整備を促進する

こと。

- (6) 浸水被害軽減対策として河川水位をモニタリングし、情報を速やかに把握することで、避難準備等に活用できる危機管理型水位計の設置など治水対策の充実を図ること。

2 新丸山ダム建設事業の促進

新丸山ダム建設事業は、洪水時における下流域の治水安全度を飛躍的に向上させるとともに、渇水時における流水の安定や河川環境の保全等に効果を発揮し、安全で安心なまちづくりに寄与するものであるため、国は速やかにダム本体工事の早期着工及び完成に向けて強力に事業を推進するよう要望する。

3 砂防事業の推進

本県は県土の約8割を山地（森林）が占め、土石流やがけ崩れ等により、過去幾度となく被害に見舞われてきた。近年、短期的・局地的豪雨は増加傾向にあり、豪雨による土砂災害は全国各地で頻繁に発生し、その規模も被害も甚大である。

砂防関係事業は、土砂災害から生命・身体を守り、安全安心を確保するための、最も優先して推進すべき根幹的な事業である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 土砂災害防止対策推進のための財源を確保すること。
- (2) 砂防関係事業を推進すること。
- (3) 経年により既存の砂防施設の機能が低下しつつあるため、施設の長寿命化のための整備促進を図ること。

VIII 生活環境施設関係

1 水道施設の整備促進

水道施設は、安全で安心な水を提供するとともに、消防水利としての役割も担い、住民生活と福祉の向上に務めているが、一方では施設の老朽化が進み、増補改良や基幹改良などの改良事業の必要性が切迫しているにもかかわらず、給水人口の減少から料金収入に影響を及ぼし、経営を圧迫しているのが現状である。

また、国においては簡易水道事業の上水道事業への統合を推進しているが、中山間地域の小規模簡易水道は構造的に合理化が難しく、事業統合しても単に規模が大きくなるだけで劣悪な地理的条件や脆弱な経営基盤が改善されるわけではない。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 耐震化事業や基幹的施設改良事業に伴う国庫補助採択要件を緩和すること。

また、国庫補助率の拡充を図ること。

- (2) 複数の簡易水道が統合した後の上水道事業について、簡易水道事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債を継続して充当可能な制度とすること。

- (3) 水質検査費用等に対する一般会計からの繰り出しについて、繰出し基準などによる財政措置を充実させること。
- (4) 大規模災害発生時の給水対策について、国や自治体等を含めた広域連携の強化に向け物資の支援体制を構築すること。
- (5) 震災対策の充実・強化を図るため、給水車、給水袋等の整備に対する新たな補助制度を創設すること。

2 合併浄化槽設置の普及推進

下水道によるし尿処理や水質向上対策が不利な山間地域にあつては、合併浄化槽の設置に頼らざるを得ないのが現状であり、生活環境の改善、河川の環境保全を図るための有効な方法である。

合併浄化槽の設置費用については、国庫補助制度を活用し普及に努めているところであるが、現状の国庫補助制度の基準額が低いため、町村費の上乗せ補助を行って個人負担を軽減し普及促進を図っているが、今以上に普及率を高めるには、高齢者家庭や生活弱者家庭が設置しやすい制度が必要である。

よって、国は合併浄化槽設置に対する国庫補助基準額を引き上げるよう要望する。

また、住宅立地の関係上、工事費が大きくなる家庭もあるため、補助対象事業費について一定の基準のみでなく実績による基準の引き上げを要望する。

IX 農業・農村振興対策関係

1 農業・農村対策の推進

農村は農業所得の減少や地場産業の衰退などから人口の減少、高齢化といった厳しい現状にあるが、食料の供給や国土の保全等の多面的機能の維持等、農業・農村の再生と振興は極めて重要な課題である。

新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、地域がそれぞれの特徴を活かした農業政策を実施し、農村が将来にわたり持続できるようにすることが必要である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 県営農村振興総合整備事業及び県営中山間地域総合整備事業の促進

高齢化の進む中、農業の振興を図っていくためには、県営農村振興総合整備事業及び県営中山間地域総合整備事業は必要な制度であるため、事業の新規採択、促進及び補助率を堅持すること。

(2) 農業・農村に対する多面的機能支払交付金の促進

多面的機能が今後とも適切に発揮され、担い手の育成等構造改革を後押ししていくためにも多面的機能支払交付金制度の予算額を確保すること。

(3) 農地中間管理事業の財源の確保

農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進するためには機構集積協力金の活用

が重要となるが、予算配分額の不足から農業者に対し、国が定める交付額を満額交付できない状況となっていることから、事業の円滑な推進のため、機構集積協力金の予算額を確保すること。

(4) 小規模担い手に対する農業機械導入支援制度の創設

担い手の経営規模は、国が求めるような大規模経営体だけでなく、その地域の農業規模や地域特性によって、小規模な担い手が主となり地域の農地を守っている現状であるため、このような担い手がこれからも農業経営を継続できるように、小規模担い手に対する農業機械導入に係る支援要件の緩和又は新たな制度を創設すること。

(5) 営農型太陽光発電の推進

再生可能エネルギーの進捗は農地等の二次利用においてこそ環境に配慮することとなるため、農地の利用を行いながら再生可能エネルギーを取り込めるような施策（営農型太陽光発電）に対する支援制度を創設すること。

2 野生鳥獣被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物等の被害は、市街地にまで拡大するなど町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達している。特に最近では、ニホンザルやアライグマ、ヌートリアなど、被害を及ぼす獣類も多種に及んでおり、農作物の被害も依然として多くみられる。一方、駆除を委託している有害鳥獣駆除従事者は高齢化等により減少し、被害に歯止めがかからない状況である。

よって、国は鳥獣被害防止総合支援事業の継続及び必要な予算額を確保するよう要望する。

また、この支援事業により整備を行った鳥獣被害防止施設について、自然災害や鳥獣による破損により修繕が必要な状況であるため、修繕用資材費等を補助金の対象とするよう要望する。

X 森林・林業振興対策関係

1 森林整備の推進

森林・林業基本計画に基づき、新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等により、林業の成長産業化を実現し、山村の活性化が図られることが重要である。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 林業成長産業化を推進するための森林整備の補助事業の拡充

林業・木材産業の成長産業化を実現するため、林業・木材産業成長化促進対策交付金の財源確保及び制度の拡充を行うこと。

また、国産木材の需要を高める新たな補助事業の創設、または既存事業の拡充をすること。

(2) 林道整備事業の推進

森林の多面的な機能を持続的に発揮するための基盤として林内路網は重要であり、林道、林業専用道、森林作業道を使い分け、森林整備及び木材生産を行っている。現在、日本における林内路網密度は21m/haと他の先進国と比較すると低く、密度の向上は課題である。また林道開設が森林整備の進度に追いついておらず、代わりに長大な作業路開設を余儀なくされており、高性能林業機械を用いた効率的な施業の実施にも支障が生じることが懸念されるため、林道整備の進度向上を図ること。

また、新たに基幹となる林道の整備を推進すること。

(3) 木材関連業の担い手の育成

町村では、大工、森林技術者及び製材所の工員等の木材関連業の担い手不足の解消のため、町村独自で担い手の育成事業を行っているところであるが、これは町村だけの問題では無く、県や国産材の普及を掲げる国の問題でもあるため、木材関連業の担い手育成に関する補助をすること。

(4) 外国資本の森林購入対策の推進

森林の保全は、豊かな水資源の供給、木材・特用林産物など森林資源の供給、土砂流出防止など災害防止、生物多様性等の多面的機能を発揮する上で大変重要な政策であるが、外国資本による森林買収事案は、森林を適正に保全・整備する上で支障となるおそれがあるため、公有林化など森林の適正な保全・整備に対する支援をすること。

X I エネルギー対策関係

1 原子力発電施設の安全体制確立

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の重大な事故は、原子力発電所の安全性に対する信頼を大きく損ね、多くの住民の長期避難、飲食物の摂取制限など国民に多大な不安と不便を強いることとなっただけでなく経済的にも多大な影響をもたらす結果となった。

加えて、近い将来発生が予想される南海トラフの巨大地震による原子力発電所事故が懸念される中、政府は原子力発電所の再稼働を進めている。

原子力規制委員会において、原子力災害対策指針の改定が随時行われ、内容は拡充されつつあるが、国の対策は、UPZ（原発から概ね30km）内が中心であるとともに、地方自治体が講じるUPZ外の対策については必要な財源が措置されていない。

また、原子力発電所施設の安全審査については、新規制基準のもと原子力規制委員会において審査が進められているが、再稼働に係る手続きについては、未だルール化されていないのが現状である。

特に岐阜県は、福井県内に立地の原子力発電所の風下に位置しており、多くの県民から不安の声が上がっている。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) UPZ外の地域の防災体制の充実・強化

UPZ外の地域においても、防護措置の実施に必要な資機材の確保など事前対策の充実・強化を図ること。

また、UPZ外の地域において、きめ細かな防護措置が実施できるように、地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を行うこと。

(2) 再稼働の判断にあたっての丁寧な説明と手続きのルール化

再稼働に当たっては、安全性やエネルギー政策上の必要性等について、国民全体に丁寧に説明すること。

また、再稼働に係る説明や同意を行うエリアの明確化と手続きをルール化して示すこと。

2 水源地域の振興対策の拡充

水力発電施設・ダム等所在市町村は、人々の生活に欠かすことのできない「水」の供給という重要かつ公益的な役割を担っている。また、水力発電施設は、再生可能エネルギーを活用したクリーン電力供給施設として、国民生活の向上、経済の発展等に多大な貢献をしているところであり、今般の大震災や原発事故を契機に、改めてその重要性が認識されている。

しかしながら、中山間地域にある水力発電施設・ダム等所在市町村の多くは、過疎化や高齢化の進行、財政基盤の脆弱化等によって地域の活力が失われつつある状況にある。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

(1) 安定的な水力発電を維持するために、電源立地地域対策交付金（水力交付金）制度を法律に基づく恒久的な制度とすること。

(2) 平成23年度の水力交付金の交付期間延長に伴い引き下げられた交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げるとともに、必要な財源を確保すること。

3 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の復活

環境と共生する循環型社会の形成を目指し、再生可能エネルギーの利用を促進することで地球温暖化防止、新たな再生可能エネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し町村において独自に補助金を交付しているが、2019年問題を控え、新たな再生可能エネルギーの利用促進が課題である。

よって、国は住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を復活するよう要望する。

XII その他

1 過疎対策事業債の必要額の確保

過疎化が進む町村では、短期間で飛躍的に自主財源を増加させることは困難である。そのため、引き続き各種の制度事業の検討や過疎対策事業債等の活用をもってまちづくり事業が進められている。また、地域資源を有効に活用した活力あるまちづくりを実現し、自主財源の確保を図らなければならない。

よって、国は次の事項を実現するよう強く要望する。

- (1) 過疎市町村が「過疎地域自立促進計画」に基づいて行う各種事業の経費の財源となっている過疎対策事業債の必要額を確保すること。
- (2) 元利償還に係る交付税算入率の拡大を図ること。
- (3) 平成32年度末で現行過疎法が失効することから、その後も継続又は新たな過疎法を創設すること。

2 地籍調査事業の推進

地籍調査の進捗率は、全国平均で52%（平成29年度末）となっているが、岐阜県下では約17%と、全国平均に対して著しく遅れているのが現状である。

地籍調査事業の成果は、国土の実態把握はもとより公共事業の用地取得経費の軽減、各種公共事業の基礎となるもので、固定資産の適正化、さらに東日本大震災においては、復旧・復興のための貴重な土地情報として寄与するなど、まちづくりの観点からも極めて重要な事業であることは言うまでもない。

よって、国はこの事業に対する市町村の負担軽減のため、国庫負担率の引き上げ及び、その成果の一部が地籍調査に活用できる山村境界基本調査等の国事業を拡充するよう要望する。

3 社会資本整備総合交付金の確保

自治体が事業を推進する上で、社会資本整備総合交付金は有効な財源であるが、交付金の配分が制限され、事業の推進に支障が生じている。

よって、国は円滑に事業が推進できるよう安定的な財源を確保するよう強く要望する。

また、都市再生整備計画事業の対象要件が狭まり、地方自治体の創意・工夫を凝らしたまちづくりの推進に対し、財政面でも懸念されるため、観光等地域資源の活用に関する計画等を新たに対象とするなど幅広く活用できる制度へ拡充するよう要望する。

4 道の駅改修に伴う補助制度の拡充

全国の道の駅は、1,145カ所（平成30年4月現在）といわれ、気軽に立ち寄れる場所として多くのドライバーに利用されている。

道の駅は、地方創生を具体的に実現する極めて重要な手段として位置づけられ、平成26年度より優れた道の駅の企画を募集し、「重点道の駅」として国の支援がなされているが、その認定数は多いとはいえない状況である。

今後、地域における小さな拠点、高齢者が集まる憩いの場、また、町村内農産物の販売の場として、単なる休憩施設から地域活性化の拠点施設へと変革できるよう、時代のニーズにあった道の駅とする必要があるが、そのための大規模な施設改修には、一時的に多額の投資費用が必要となる。

よって、国は道の駅の施設整備に対する補助制度を拡充するよう要望する。

5 破産手続きに伴う固定資産税減収に係る財政措置の整備

会社の倒産により破産手続きが開始された法人について、費用不足による破産手続き廃止の決定がなされ、法人登記の閉鎖に伴い、固定資産税の課税ができない状況となっている事例がある。

本来、財産の存在した状況で法人登記の閉鎖を行っては、後々の課税や滞納処分が実施できないことから、将来にわたり自治体の税収に支障をきたすこととなる。

閉鎖された法人の不動産は、土地だけでなく建物や償却資産等があり、個人分の固定資産税額よりはるかに多額である案件が多く、その税収がなくなることは過疎の市町村の財政にとって影響が大きいものがある。

よって、国は将来的にも同様の案件が増加することが予想されることから、制度の整備と地方交付税での補填等の財政措置を強く要望する。

また、将来的にも過疎化が進む市町村では、破産による案件が競売に付されたとしても落札されず長期にわたって所有者不在となることが増加すると予想されることから、国による新たな救済制度の整備と地方交付税等による財政補填等の措置を要望する。

6 発電所及びダム施設整備に対する支援

国は、既設発電所の設備更新・改修及び既存ダムへの発電設備の設置等による水力発電の出力・電力量増加を推進するとともに、原子力発電の代替となるクリーンエネルギー発電施設としての整備に対する助成費用として十分な予算措置を講ずるよう要望する。